

火災件数及び損害額の推移

(平成 21 年～平成 30 年)

区分 年別	火災件数 (件)	火災件数内訳				損害額 (千円)	死者		負傷者
		建物	林野	車両	その他		48時間	30日	
21年	76	39	1	11(1)	25	144,987	2	2	12
22年	88	42		15(3)	31	48,929			17
23年	75	36	1	9(1)	29	299,765	2		8
24年	69	38	1	5	25	215,297	3	1	19
25年	64	32	2	9	21	150,030			27
26年	77	42	1	10(1)	24(1)	92,836			17
27年	60	34		16(3)	10	71,777	3		12
28年	47	26		9(4)	12	20,325			8
29年	45	24	1	5	15	108,131	2		7
30年	44	23		6(2)	15(1)	795,661	1		6

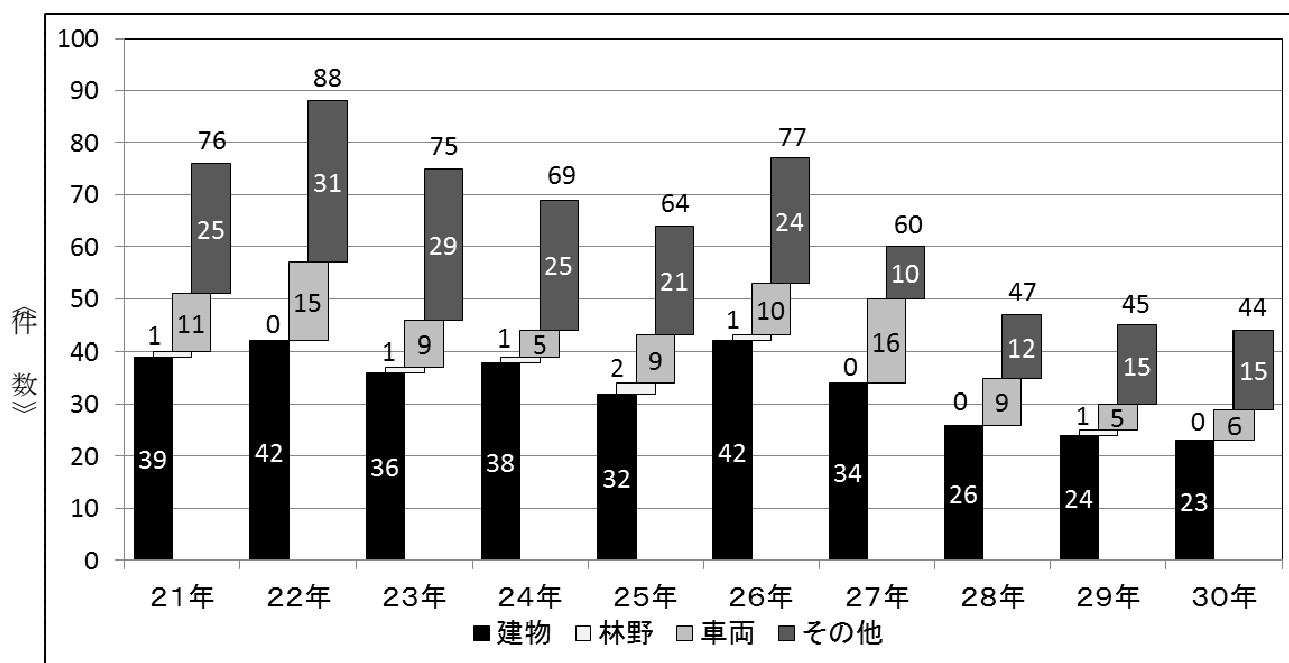
※30日死者とは火災に起因する原因により、48時間を経過して30日以内に亡くなった方。

負傷者に30日死者含む。

()内は、高速道路上で起きた火災であり、内数とする。

火災種別と推移

(平成 21 年～平成 30 年)



《年 別》

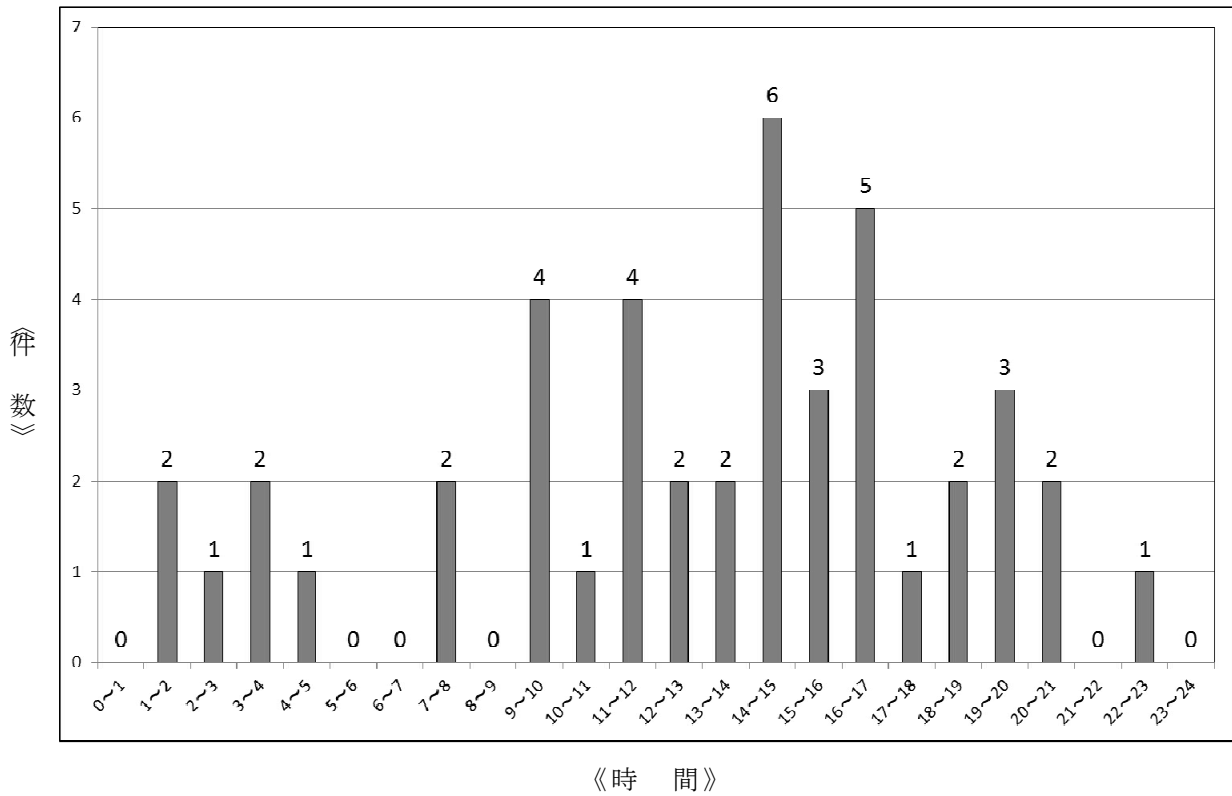
月別火災状況

(平成30年中)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
出火件数	建物	2	1	2	3	1	4	3	1		3	1	2	23
	林野													
	車両	1	1	1		2	1							6
	船舶													
	航空機													
	その他	3	1		4		1	2	2		2			15
	計	6	3	3	7	3	6	5	3		5	1	2	44
焼損棟数	全焼			2		1								3
	半焼		1			1					1			3
	部分焼		1	2		1	1	1						6
	ぼや	2	1		3	1	3	2	1		2	1	2	18
	計	2	3	4	3	4	4	3	1		3	1	2	30
焼損面積	建物床面積(m ²)		41	84		140	339	8			12,251			12,863
	建物表面積(m ²)		6	1	1	6	1	2	1					18
	林野(a)													
死者負傷者	死者(48h)	1												1
	死者(30日)													
	負傷者	1	1			1		2			1			6
り災世帯数	全損					1								1
	半損		1			1								2
	小損				2		1	1			1			5
	計		1		2	2	1	1			1			8
り災人員		2		8	8	3	1			4			26	
損害額(単位:千円)	建物	2	853	2,223	255	14,718	9,935	1,835	10		764,257		1	794,089
	林野													
	車両	130	300	116			16							562
	船舶													
	航空機													
	その他(爆発を含む)	113	100	474		294			27		2			1,010
	計	245	1,253	2,813	255	15,012	9,951	1,835	37		764,259		1	795,661

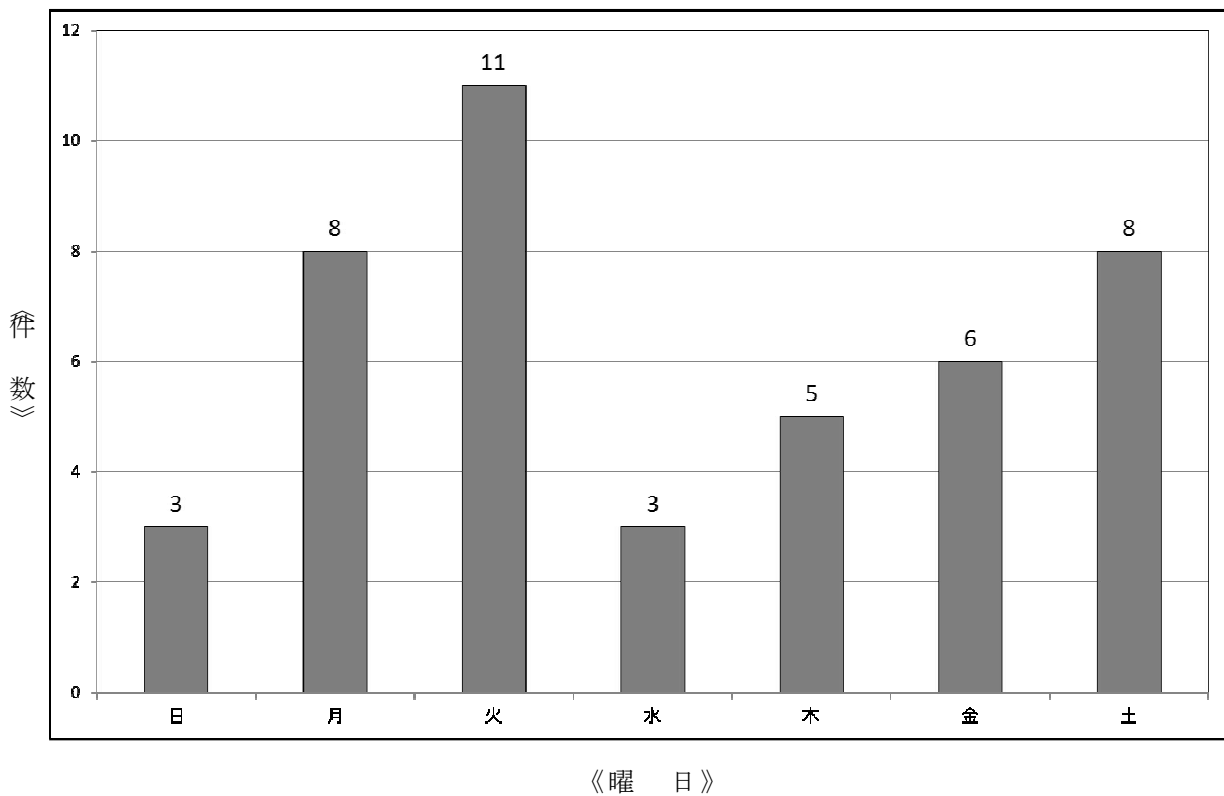
時間別出火件数

(平成 30 年中)



曜日別出火件数

(平成 30 年中)



火元建物用途別火災状況

(平成 30 年中)

建物用途	出火件数	焼損棟数					焼損面積		死者負傷者		り災世帯数				り災人員	損害額 (千円)
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		
合計	23	30	3	3	6	18	12,863	18		4	8	1	2	5	26	794,917
住宅	7	13	2	2	3	6	253	15		3	6	1	2	3	16	17,369
共同住宅	1	1				1					1			1	7	
飲食店	1	1				1										32
工場	4	4		1		3	12,251	1		1						766,882
倉庫	3	4	1		2	1	20	1								1,290
事務所	3	3				3										279
複合用途 (特定)	3	3			1	2	339									8,995
複合用途 (非特定)	1	1				1		1			1			1	3	70

※損害額は延焼した車両等の損害額（828 千円）を含むため、31 ページ「月別火災状況」の損害額（建物）の合計額とは異なる。

覚知方法別出火件数

(平成 30 年中)

総数	火災報知 専用電話 (固定電話)	火災報知 専用電話 (携帯電話)	加入電話	駆け付け 通報	事後間知	その他
44	7	23	1		11	2

出火原因別損害額状況

(平成30年中)

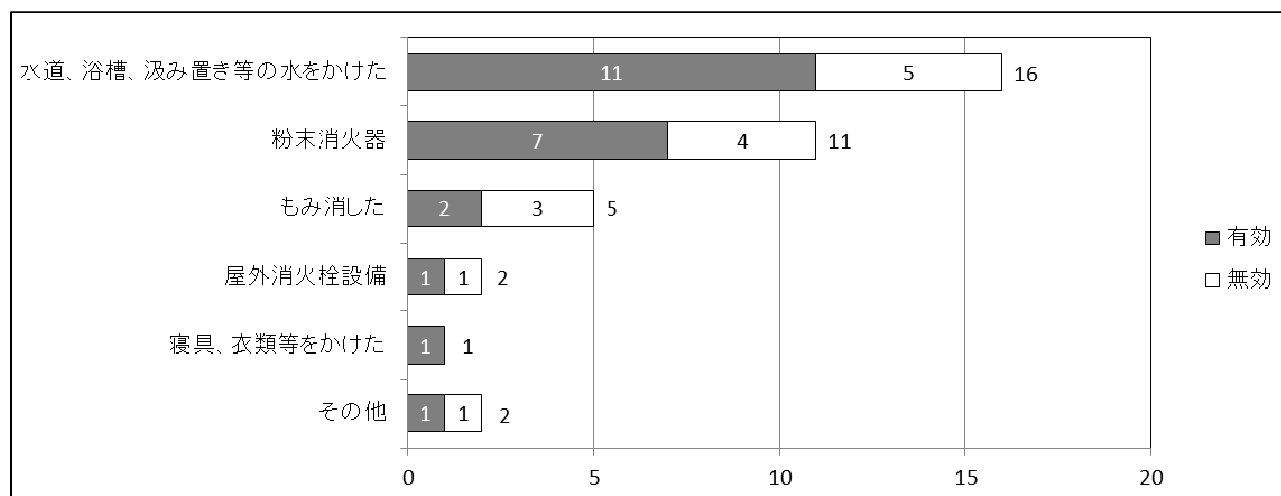
	建物		車両	林野	その他	計	損害額 (千円)
		住宅					
たばこ	3	1			2	5	2,970
たき火					4	4	115
火あそび	1	1			2	3	11
溶接機・切断機					3	3	
こんろ	2	1				2	2
電灯・電話等の配線	2	1				2	1
放火					2	2	
炉	1					1	254
焼却炉	1					1	14
排気管			1			1	
電気機器	1					1	1,820
灯火	1					1	70
その他	6	2	4		2	12	572
不明・調査中	5	2	1			6	789,832
計	23	8	6		15	44	795,661

※住宅に併用住宅及び共同住宅を含む。

初期消火の実施状況

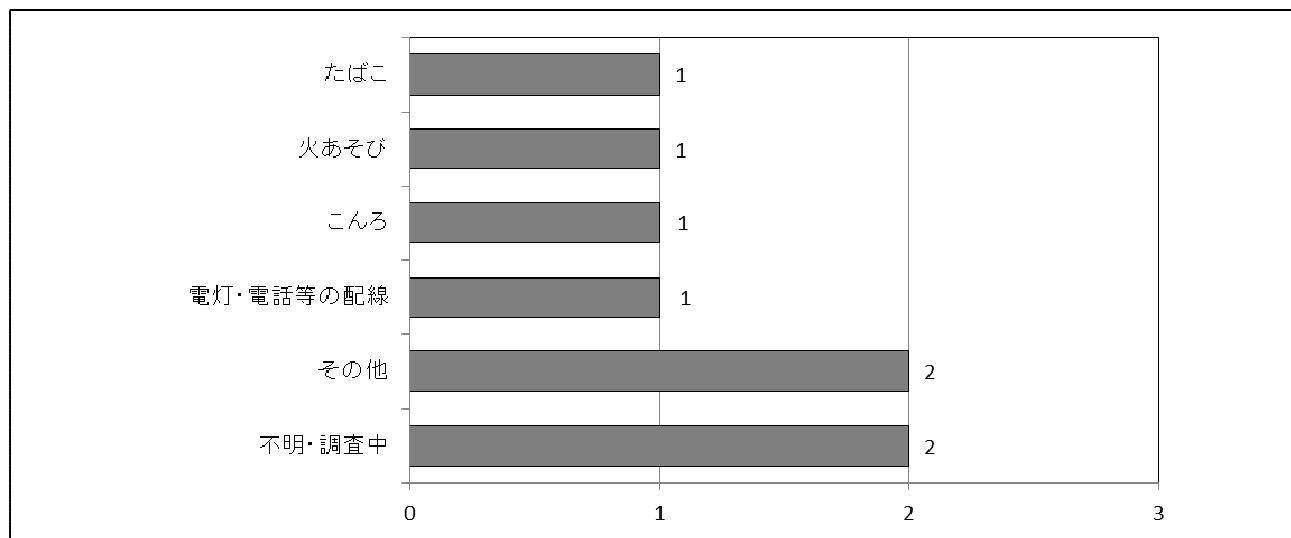
火災件数44件のうち、初期消火が行われた火災は37件ありましたが、そのうち初期消火の対応方法として、最も多かったのが「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」の16件、次いで、「粉末消火器」の11件となっており、全体の73.0%を占めています。

(平成30年中)



住宅火災における出火原因

住宅火災（住宅、併用住宅及び共同住宅）8件の出火原因をみると、「たばこ」、「火あそび」、「こんろ」及び「電灯・電話等の配線」がいずれも1件となっています。



住宅用火災警報器の設置状況

住宅火災8件のうち、住宅用火災警報器を設置していなかった住宅等は3件で、負傷者が3人となっています。

住宅用火災警報器を設置していた住宅では、死者及び負傷者は発生せず、設置していなかった住宅と比較しても損害額が大幅に抑えられています。

（平成30年中）

	住宅用火災警報器								自動火災報知設備			
	設置	損害額	死者	負傷者	未設置	損害額	死者	負傷者		損害額	死者	負傷者
住宅	2	12			3	15,866		3				
併用住宅												
共同住宅									1			
計	2	12			3	15,866		3	1			

（損害額単位：千円）

※住宅火災8件のうち、2件は住宅に付随する物置等から出火したものの。

警戒・その他災害出動件数

(平成26年～平成30年)

年別	種別	ガス漏れ	化学物質漏洩	漏油	機器発報	燃焼放置	危険排除	怪煙調査	異臭調査	風水害等調査	警戒	搜索	誤報	虚報	特別警戒	救急支援	その他	合計
26年		3	0	39	67	22	0	30	2	7	8	0	11	3	0	1,619	16	1,827
27年		5	0	48	80	21	1	28	6	3	9	0	16	1	0	1,577	12	1,807
28年		3	0	46	64	7	0	31	4	0	10	3	14	2	0	1,879	18	2,081
29年		7	0	67	81	11	0	44	1	10	14	2	6	0	0	2,104	13	2,360
30年		3	0	70	101	9	0	45	0	0	10	0	9	0	0	2,177	19	2,443

救急支援の活動別件数

(平成26年～平成30年)

年別	活動別	搬送支援	高速道路支援	交通支援	警戒救急支援	応急手当支援	その他支援	合計
26年		1,347	16	86	10	141	19	1,619
27年		1,329	12	91	10	121	14	1,577
28年		1,636	14	98	3	117	11	1,879
29年		1,894	12	81	9	96	12	2,104
30年		1,975	20	59	3	112	8	2,177